

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	能代市	国調人口(H17.10.1現在)	62,858
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	586

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.49 (H18)	標準財政規模(百万円)	14,795 (H18)
実質公債費比率 (%)	17.5 (H19)	地方債現在高(百万円)	35,380 (H18)
経常収支比率 (%)	95.5 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	25,201 (H18)
実質収支比率 (%)	2.9 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	10,179 (H18)
		積立金現在高(百万円)	4,087 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし</p>
<p>〔合併期日：平成18年3月21日〕 ・新市議会議員定数を28人（旧市町合計46人） 18人 ・収入役を廃止 1人 ・旧市町にいた首長、助役、教育長、監査委員を各1人に削減</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	能代市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	能代市集中改革プラン（平成18年度～平成21年度）
公表の方法等	ホームページ等への掲載、9月議会に一般財源ベースで提出済
基本方針	コスト削減などによる歳出の抑制、また確実な歳入の確保などのほか、事務的経費の削減や事務の合理化を図って健全で計画的な財政運営に努める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	33.8	94.5	6.8	135.2
	補償金免除額	2.3	7.6	1.0	10.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	55.0	78.6	22.7	156.3
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	13.0	27.0	0.0	40.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	学校教育施設等整備事業			2,586	2,586
	一般公共事業(港湾)	871	1,452		2,323
	一般公共事業(都市計画)	25,247	67,737		92,984
	一般単独事業(一般事業)	717	10,610		11,327
					0
小 計 (A)		26,835	79,799	2,586	109,220
出一般 債会 等計	山瀬ダム建設事業出資金	6,961	14,715	4,262	25,938
					0
					0
小 計 (B)		6,961	14,715	4,262	25,938
合 計 (A)+(B)		33,796	94,514	6,848	135,158

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	学校教育施設等整備事業	28,867	78,285	22,680	129,832
	一般単独事業(一般事業)	26,100	282		26,382
					0
					0
小 計 (A)		54,967	78,567	22,680	156,214
出一般 債会 等計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		54,967	78,567	22,680	156,214

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	一般単独事業(臨時地方道整備事業)	11,177	20,470		31,647
					0
					0
					0
小 計 (A)		11,177	20,470	0	31,647
出一般 債会 等計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		11,177	20,470	0	31,647

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## 財政状況の分析

区 分	内 容	
財 務 上 の 特 徴	<p>総人口は減少傾向にあり、64歳以下の減少、65歳以上の増加が顕著であり少子高齢化が進んでいる。また、産業人口も減少しており、第1・第2次産業がともに減少傾向で、第3次産業は増加傾向にある。</p> <p>人口減少や少子高齢化は、医療・福祉等の社会保障の増加や生産年齢人口の減少を意味し、地域経済の活力低下や地域で働く人の財政負担の増大などの問題を引き起こしている。</p> <p>また、生産年齢人口の減少は、税の減収につながっており、一層困難な行財政運営を迫られている。</p>	
財 政 運 営 課 題	課 題	組織・機構
	<p>平成18年3月21日に1市1町が合併し、一部分庁方式をとっているが、合併のスケールメリットが出にくい状況にある。平成20年度に組織・機構の見直しを図ることとしている。</p>	
	課 題	定員管理の適正化
	<p>退職者の1/5採用により、平成19年度から平成21年度までの定年退職見込みが74人となっていたが実際は計画よりも削減が進んでいる。しかし、共済費の負担率が上がっており、期待どおりの人件費削減とはなっていない。</p>	
	課 題	市税
<p>市税は、実質的には減となっており、景気回復の兆しは地方においては見られず、土地価格の下落等、今後も市民税、固定資産税が伸びる要素は見あたらない。歳入確保のため、収納率の向上に努める。</p>		
課 題	小学校・保育園の統廃合	
<p>小学校・保育園の統廃合を進めており、廃校・廃園した施設を地域で活用する場合と解体が必要な場合があるが、解体したくても施設の解体費用が多額なため、なかなか解体できない状況にある。</p>		
留 意 事 項		

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	6,867	6,647	6,507	6,474	6,333	6,727	6,695	6,483	6,455	6,432
地方譲与税	1,073	1,122	1,295	1,322	1,506	1,112	1,130	1,130	1,130	1,130
地方特例交付金	192	185	175	169	135	41	41	40	24	23
地方交付税	8,367	7,782	7,595	7,730	7,953	7,503	7,343	7,196	7,052	6,458
小計(一般財源計)	16,499	15,736	15,572	15,695	15,927	15,383	15,209	14,849	14,661	14,043
分担金・負担金	151	99	91	102	98	93	95	96	94	95
使用料・手数料	560	554	558	540	524	525	525	526	526	525
国庫支出金	2,287	3,171	2,691	2,657	2,185	2,522	2,535	2,795	2,251	2,206
うち普通建設事業に係るもの	374	1,102	700	640	167	102	118	130	105	103
都道府県支出金	2,476	1,414	1,573	1,226	1,225	1,481	1,496	1,494	1,497	1,412
うち普通建設事業に係るもの	1,409	290	545	146	126	87	88	88	88	83
財産収入	73	328	59	88	32	27	28	28	28	28
寄附金	704	5	4	20	8	1	1	1	1	1
繰入金	1,051	537	932	1,161	388	934	927	845	702	917
繰越金	428	281	374	398	356	448	300	300	300	300
諸収入	736	829	1,053	870	566	538	538	538	538	538
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三妙からの貸付金返済額										
地方債	2,613	4,321	2,384	2,646	2,257	2,985	3,074	4,405	2,389	2,107
特別区財政調整交付金										
歳入合計	27,575	27,277	25,291	25,403	23,566	24,937	24,728	25,877	22,987	22,172
人件費 a	5,510	5,454	5,249	5,255	5,057	5,074	4,967	4,822	4,702	4,279
うち職員給	3,822	3,795	3,600	3,600	3,644	3,732	3,657	3,555	3,471	3,173
物件費 b	2,785	2,702	2,915	3,418	2,367	2,636	2,407	2,312	2,223	2,088
維持補修費 c	146	139	122	125	133	134	133	133	133	133
a + b + c = d	8,441	8,295	8,286	8,798	7,557	7,844	7,507	7,267	7,058	6,500
扶助費	2,876	3,020	3,144	3,236	3,564	3,800	3,885	3,894	3,913	3,903
補助費等	3,630	3,271	3,364	3,260	3,208	3,279	3,788	3,821	3,642	3,633
うち公営企業(法通)に対するもの	317	39	40	36	37	38	44	44	42	42
普通建設事業費	5,018	5,424	3,363	3,368	1,599	2,545	3,164	5,376	2,751	2,442
うち補助事業費	2,849	3,335	1,973	1,909	519	1,310	1,920	4,102	1,525	1,217
うち単独事業費	2,169	2,089	1,390	1,459	1,080	1,235	1,244	1,274	1,226	1,225
災害復旧事業費	143	139	48	64	87	1	1	1	1	1
失業対策事業費	0	0								
公債費	3,062	3,184	3,225	3,082	3,102	3,215	3,085	2,887	2,955	2,981
うち元金償還分	2,336	2,533	2,604	2,537	2,586	2,708	2,603	2,400	2,383	2,393
積立金	1,019	428	184	207	684	745	741	173	173	173
貸付金	593	604	691	441	740	842	420	396	396	396
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三妙への貸付金										
繰出金	2,513	2,538	2,590	2,591	2,577	2,666	2,137	2,062	2,098	2,143
うち公営企業(法非通)に対するもの	2,513	2,538	2,590	2,591	2,577	2,666	2,137	2,062	2,098	2,143
その他										
歳出合計	27,294	26,902	24,893	25,047	23,118	24,937	24,728	25,877	22,987	22,172

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	281	375	398	356	448	-	-	-	-	-
実質収支	266	367	359	322	430	-	-	-	-	-
標準財政規模	15,364	14,494	14,462	14,551	14,795	14,557	14,457	14,357	14,257	14,157
財力力指数	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	89.1	89.4	92.5	95.0	95.5	97.0	96.0	95.0	94.0	93.0
実質公債費比率 (%)	-	-	-	17.9	17.5	17.4	17.4	17	16.3	15.9
地方債現在高	24,092	25,880	25,421	25,530	25,201	25,478	25,949	27,954	27,960	27,674
積立金現在高	4,920	4,826	4,398	3,726	4,087	4,065	3,879	3,207	2,678	1,934
財政調整基金	2,267	2,659	2,368	1,705	1,578	1,061	709	709	709	709
減債基金	470	100	0	0	1	1	1	1	1	1
その他特定目的基金	2,182	2,067	2,029	2,021	2,508	3,003	3,169	2,497	1,968	1,224

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等におけるその予定とこれに伴う行革内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市議会議員定数を28人(旧市町合計46人) 18人</li> <li>・収入役を廃止 1人</li> <li>・旧市町にいた首長、助役、教育長、監査委員が各1人に削減</li> </ul>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>課題 定員管理の適正化に関連して、集中改革プランの終期である平成22年4月1日の職員数を589人と設定する。(平成17年4月1日の職員数673人と比較すると、削減数は84人、削減率は12.5%となる。)</p> <p>平成19年4月1日現在の職員数は635人で、対17年増減数 38人、対17年増減率 5.6%、集中改革プランにおける数値目標の進捗率は45.2%となっている。</p>
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年4月1日付けで、国家公務員の給与構造改革に準じ、給与改定を行った。現行では人事評価制度を確立しておらず、昇給については勤務評定に基づくC、D、Eの昇給区分の運用を行っているが、今後は人事評価制度の確立とあわせ、給与適正化の検討を進めていく。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員等の給与等について、19年度中にその現状、見直しに向けた基本的な考え方、具体的な取り組み内容等取り組み方針を策定公表します。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇は、合併前の旧能代市においては平成16年度に廃止している。合併前の旧二ツ井町では制度を運用していたが、平成17年度の合併時に廃止している。
福利厚生事業のあり方	住民から理解を求められない福利厚生事業など適正化の検討を進めていく。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	集中改革プランで、物件費・維持補修費については3年間で150百万円(年5%)を縮減することとしている。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年10月にガス事業を民間譲渡、平成17年度から第二保育所及び第五保育所を民間移管、また、平成19年度に公設小売市場を民間譲渡している。</li> <li>・平成19年4月1日現在、14施設に指定管理者制度を導入している。</li> <li>・PFIの活用としては、市営住宅1団地について民活導入可能性調査を実施中である。</li> </ul>

行政改革に関する施策(つづき)

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題 市税については、歳入確保のため滞納整理事務を能代山本4市町で共同処理することについて検討中である。</li> <li>・遊休財産(土地、建物等)の処分や広告料収入による新たな収入の確保に取り組む。</li> </ul>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	能代市土地開発公社と財団法人能代市開発公社の2法人があるが、当面は必要な組織として事業を継続していくが、能代市土地開発公社については、今後の土地先行取得等の見込み、土地開発基金の状況、県内他都市の状況などを踏まえながら、そのあり方について検討する。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
行政改革や財政状況に関する情報公開	
給与及び定員管理の状況の公表	「地方公共団体における職員給与等の公表について」(昭和56年10月13日付け自治給第45号自治事務次官通知)に基づき給与及び定員管理の公表を行っており、今後も同通知の規定に準じて公表を実施する。
財政情報の開示	広報、ホームページで公表している。
公会計の整備	普通会計のバランスシートについてはすでに作成・公開しており、今後は市全体、連結のバランスシート等についても作成予定である。
行政評価の導入	平成20年度から始まる総合計画において、目標指標を設定することにしており、その進捗状況に基づく行政評価を実施する。
7 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題 組織・機構については、平成20年度に見直しを図ることとしている。</li> <li>・課題 小学校・保育園の統廃合については、国(県)において解体費用に対する財源措置を要望する。</li> <li>・公債費負担の健全化については、事業の必要性、後年度負担、交付税による昇入率など総合的に勘案して、地方債発行の抑制に努める。</li> <li>・公営企業会計に対する基準外繰出については、今後その抑制に努める。</li> </ul>

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

